

令和5年度 当初予算要求事業内容説明書

3款 1項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち
(福祉・健康・子育て)

基本施策5 健康づくり

【会計】一般会計

施策2 生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります

3款:民生費 1項:社会福祉費 1目:社会福祉総務費

事業	75	保健事業と介護予防の一体的実施事業
担当所属	健康保険課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,266千円					7,266千円

【事業の概要】

事業の概要	事業全体のコーディネートや企画調整・分析を行う医療専門職を配置し、高齢者に対する個別的支援や通いの場への関与等を行う会計年度職員を任用し、保健事業と介護予防を一体的に実施する事業を日常生活圏域5圏域において段階的に展開していきます。
事業の目的	後期高齢者に対する保健事業は健康診査と人間ドックのみでしたが、本事業の導入により健診データ等の活用及び介護保険の地域支援事業との連動など保健と介護予防事業の一体的な支援事業を行うことが可能となり、健康に対する無関心層も含め介護予防及び健康づくりの推進を目指します。
事業の効果	保健事業と介護予防事業を一体的に行うことで、高齢者の心身の多様な課題に対応できるようきめ細かな支援を実施し、健康寿命の延伸を図ります。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
1 報酬		
会計年度任用職員報酬	4,587千円	会計年度任用職員(保健士等3人分)の報酬
3 職員手当等	918千円	会計年度任用職員(保健士等3人分)の職員手当(期末手当)
4 共済費		
社会保険料	900千円	会計年度任用職員(保健士等3人分)の社会保険料
7 報償費		
謝礼金	90千円	医師等の事業参加等への報償
8 旅費		
普通旅費	5千円	研修等に要する交通費
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤費)	234千円	会計年度任用職員(保健士等3人分)の通勤費
10 需用費		
消耗品費	281千円	事務用消耗品等
11 役務費		
通信費	102千円	勸奨通知等の郵送料
13 使用料及び賃借料		

駐車場使用料	50千円	駐車場等使用料
17 備品購入費		
訪問時携帯器具	99千円	事業必要備品の購入に要する経費
計	7,266千円	